

中小企業における中核的人材確保について

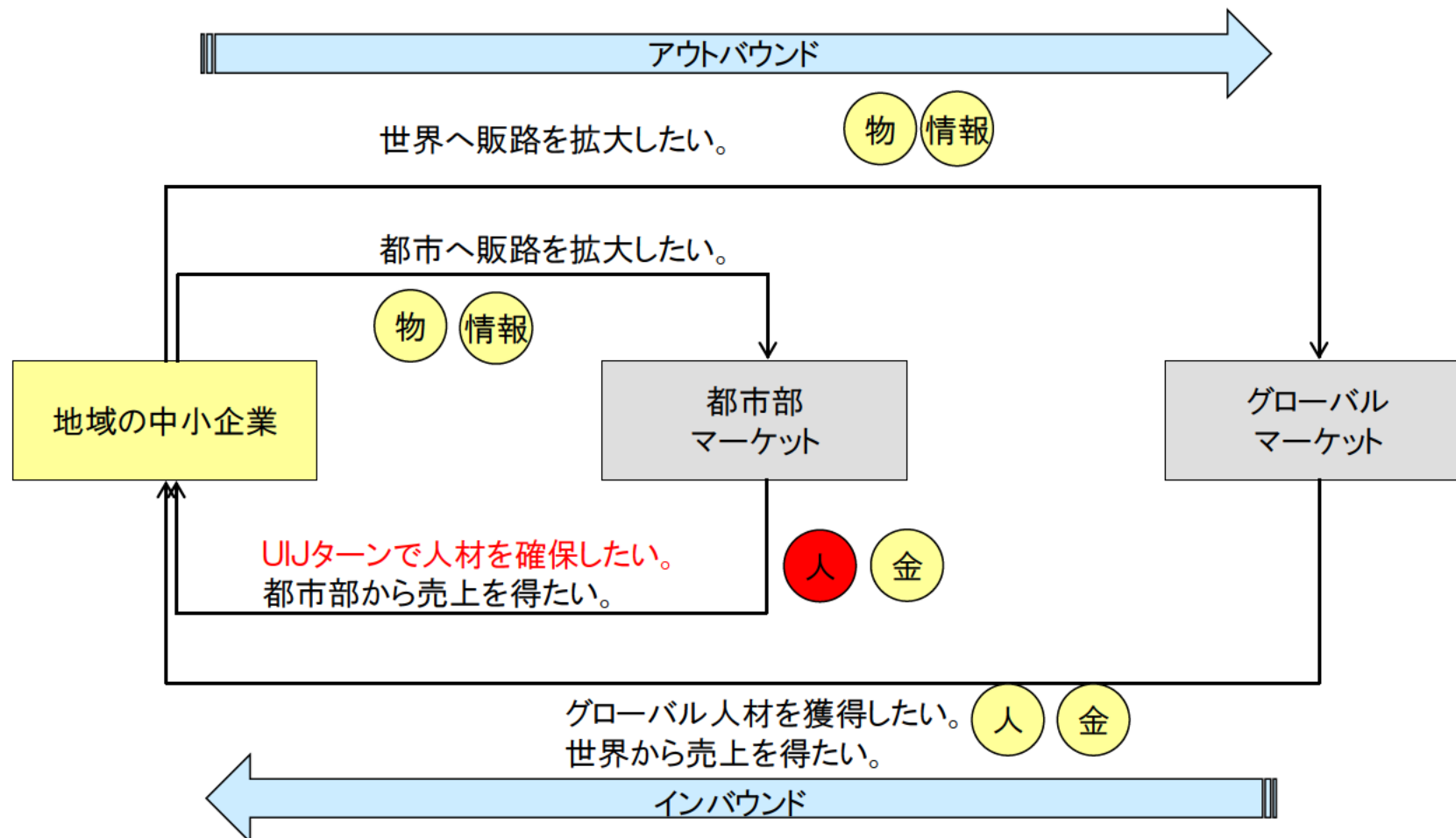
2018年 1月29日

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
インフラ・地方創生グループ
シニアマネジャー 船田 学

地域の中小企業の支援ニーズ (全体)

地域の中小企業の支援ニーズ

- 地域の中小企業の支援ニーズは「物」と「情報」のアウトバウンド、「人」と「金」のインバウンドに集約される。

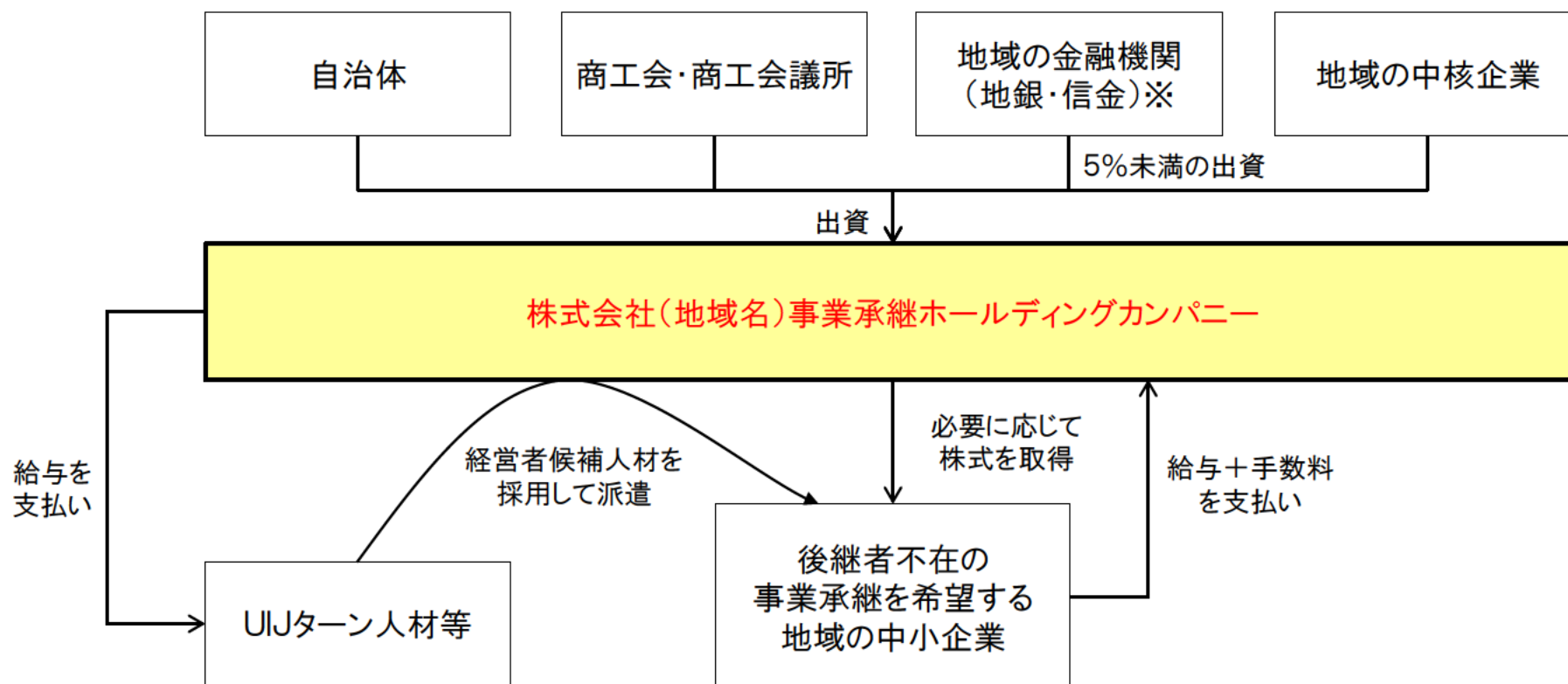




事業承継ホールディングカンパニーの構想

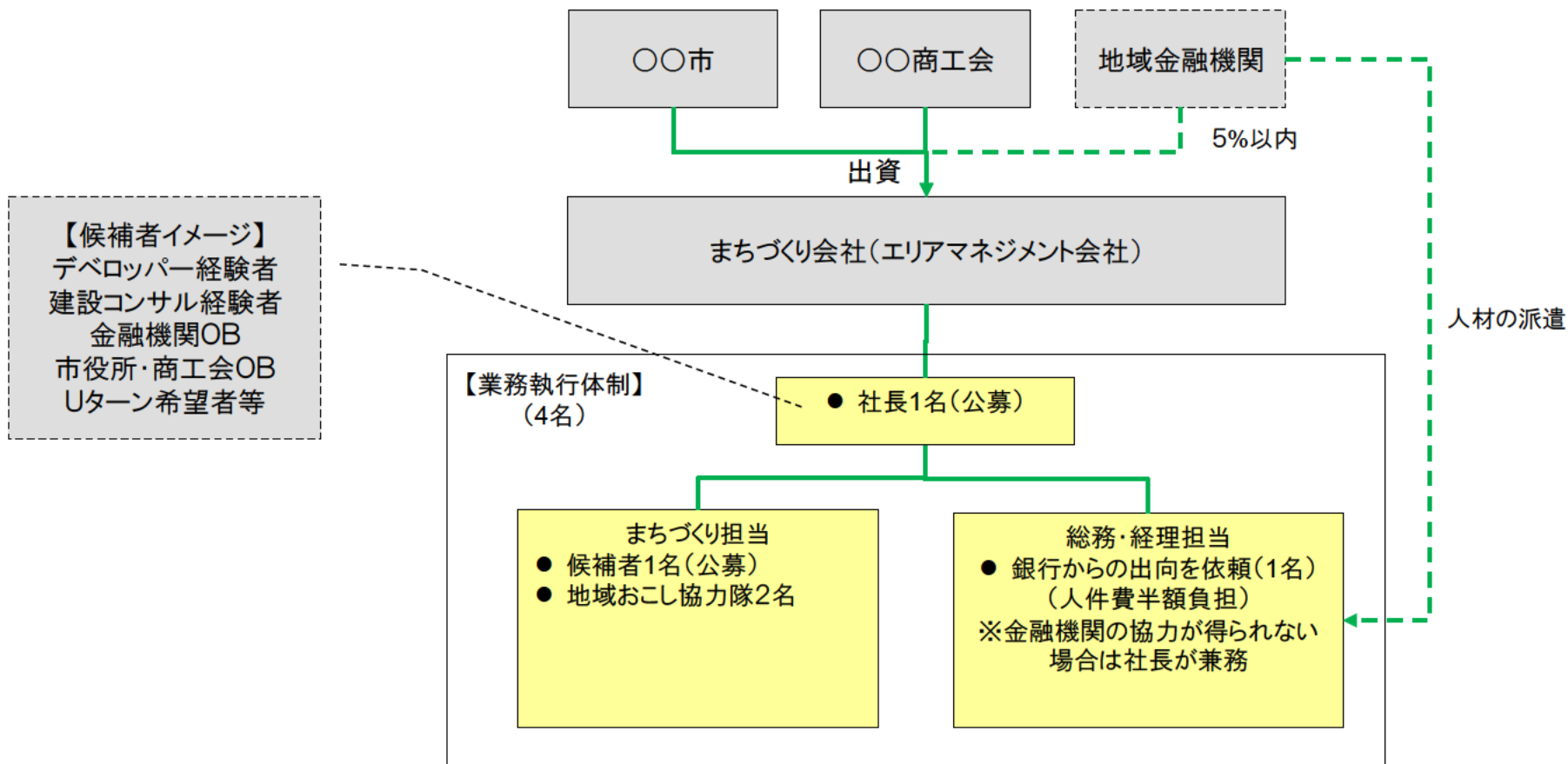
地域の中小企業の事業承継支援により雇用を守るプロジェクト(案)

- 地域の中小企業の事業承継を行うために、自治体、商工会・商工会議所、地域金融機関等が出資をして、事業承継カンパニーを設立するアイデア。
- 事業承継カンパニーは、UIJターン人材等を採用し、経営人材や中核人材として中小企業へ派遣する。
- 事業承継カンパニーで人材を採用して派遣することで、互いにそりが合わない場合は、派遣する人材を変更する。



ストラクチャーのヒント:〇〇市まちづくり会社の組織・人員体制(案)

〇〇市、〇〇商工会、地域金融機関等から出資を得て、まちづくり会社を設立した例が多数存在する。
 このスキームを事業承継に活用できないかというアイデアが起点である。



事業承継ホールディングカンパニーの実現可能性調査(案)

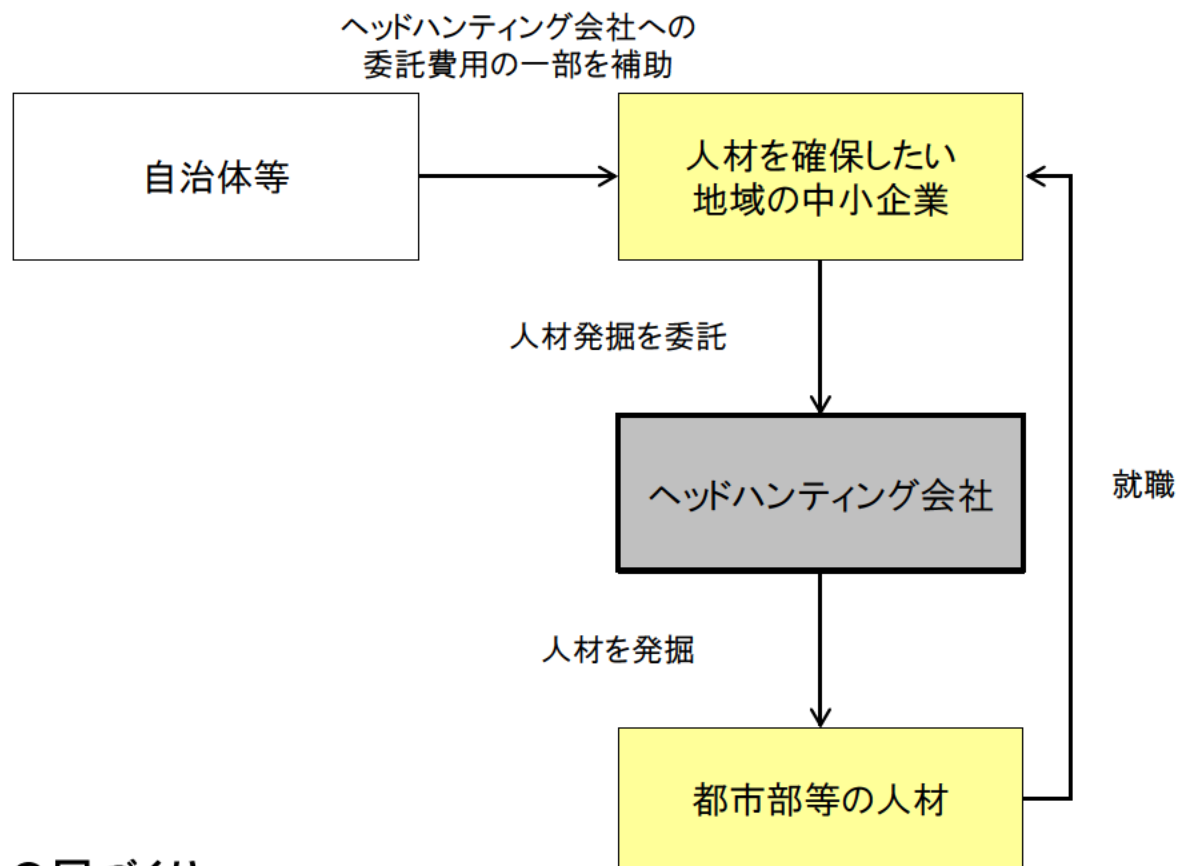
- 事業承継ホールディングカンパニー設立に関する実現可能性を検証するために、今後以下のような調査が必要である。

調査実施主体候補	自治体、商工会議所・商工会、地域金融機関、地域産業支援機関、地域中堅・大企業等（下請けが事業承継の問題で消滅すると困る大企業）
法的課題の整理	● 自治体、商工会・商工会議所等の公的な機関が株主となることが可能か。 ● 事業承継HDカンパニーは、派遣業の資格が必要か。 ● 自治体、商工会・商工会議所、地銀が、一部または全部の人件費を負担して、事業承継HDカンパニーへ人材を派遣することは可能か。自治体の人件費を負担した人材を、三セクへ派遣することは判例で違法との指摘もある。
出資者の調査	● 事業承継HDカンパニーに出資可能性のある民間のステークホルダーの探索。 ➢ 地銀、地域の中堅・大企業（下請けが事業承継の問題で消滅すると困る大企業）
収支シミュレーション	● 適切な資本金額の検証。 ● 事業承継HDカンパニーの、事業収支が持続性の高いものかどうかを検証する必要がある。 ● コスト削減のために、自治体、商工会・商工会議所、地銀からの人材派遣、オフィスの商工会議所内への設置等の可能性について検討する。
実効性の検証	● 事業承継ホールディングカンパニーの運営を担うことのできる人材を発掘できるかどうか。（中小企業に求められる人材の見立てと、スペックに合う人材の発掘が可能な高度な能力が求められる。） ● 特に都市部において、地域の中小企業の経営者になりたい人材が集まるかどうか、またどのようなマーケティング手法が効果的な検討する必要がある。 ● 事業承継HDカンパニーが、支援企業の株式を保有する場合と、保有しない場合のメリット・デメリットの検討。 ● 本ストラクチャーでの支援を希望する地域の中小企業のニーズ確認（社数の確認）。

その他の支援制度(案) (事業承継HDカンパニーとの組み合わせオプション(案))

地域の中小企業のヘッドハンティング支援

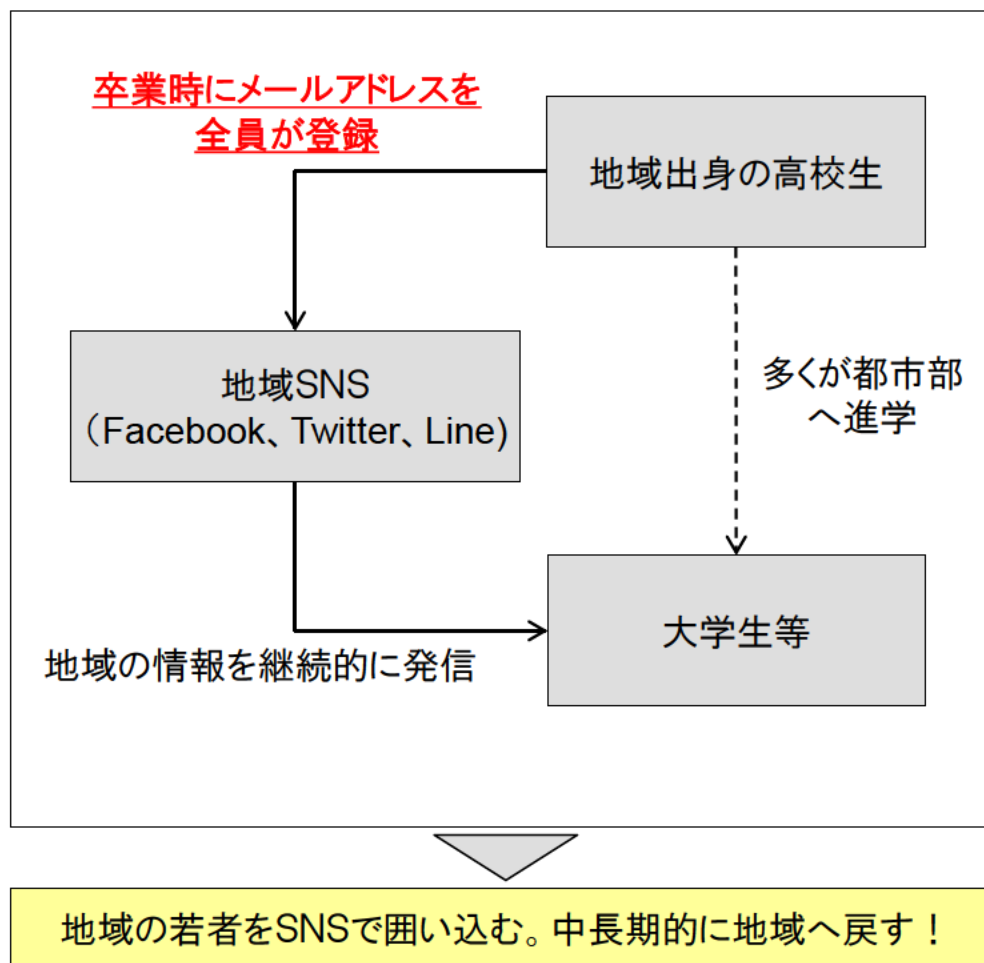
- 近年ではヘッドハンティング会社を活用する地域の中小企業が増加している。
- これを自治体等が支援することが考えられないか。
- ただし、相当の費用をかけてヘッドハンティング会社を利用できる企業はごく一部。支援対象を拡大するためには、事業承継ホールディングカンパニーのような仕組みが必要。



地域出身の若者を囲い込むためのSNS

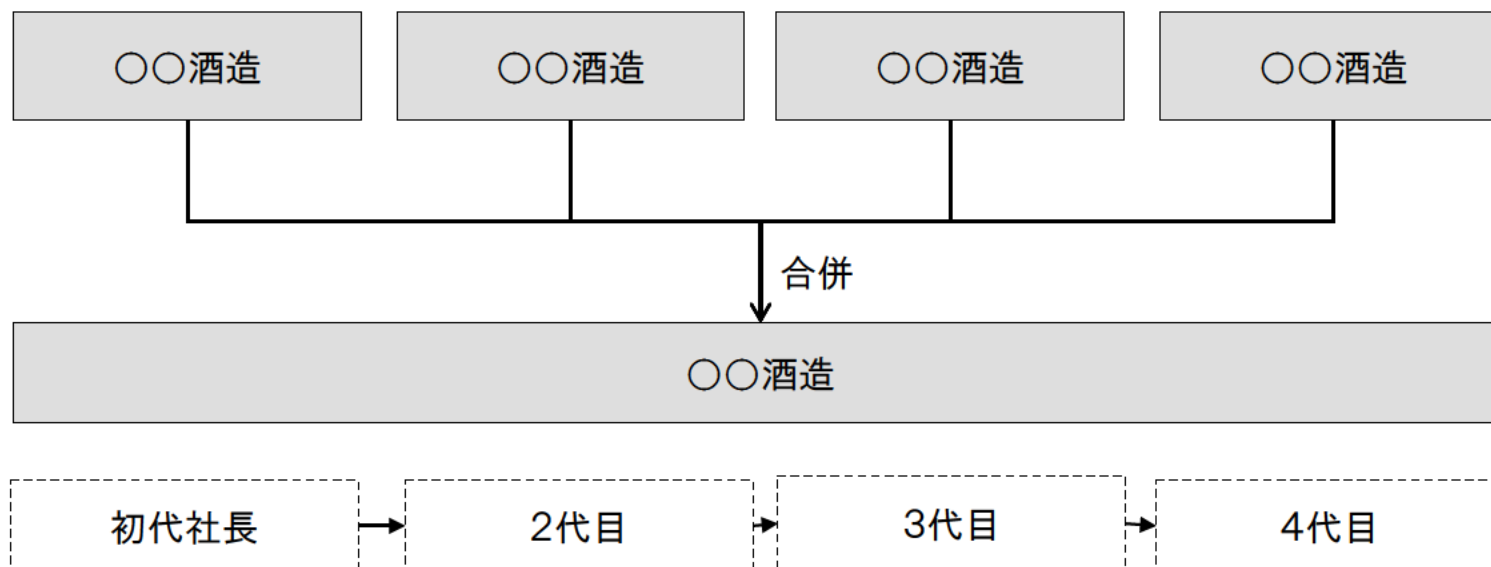
- 地域出身の若者を地域SNSで囲い込み。継続的に地域の情報発信し、中長期的に若者を地域へ戻す。

【制度の仕組み】



中小企業の自主的なM&Aの促進（みんなで支える）

- 中小企業の自主的なM&Aを促進をサポートする。
- 組織の母体を拡大することで、経営者（候補者）となるような人材を確保する。
- 複数企業の持ち回りで社長を交代。



コンサルタントプロフィール

船田 学(ふなだ かく)

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
インフラ・地方創生グループ
シニアマネジャー

学歴

早稲田大学法学部卒業
英国国立ウェールズ経営大学院(MBA)修了

職歴

中小企業基盤整備機構において新事業支援部や企画部門に従事後、株式会社日本総合研究所入社、現在に至る
中小企業学会所属
早稲田大学理工学術院非常勤講師

専門テーマ

鉄道会社等インフラ企業の新規事業創出支援
地方創生・地域活性化支援
中小企業・ベンチャー企業支援
日本企業のASEAN等グローバル展開支援

主な執筆記事・論文・著書等

【海外】

日経産業新聞:「海外展開のツボ」
「喫緊の課題となったタイ生産現場の省エネ化」(2014年11月)
「北米の映画3D市場への参入」(2015年1月)

【国内】

「インキュベーションのマネジメント機能と効果」
(研究・技術計画学会、2006年)
「中小企業産学官連携事例調査」
(フジサンケイビジネスアイ、2007年)
「インキュベーターによる中小産学官連携促進基盤の形成」
(研究・技術計画学会、2007年)

主なコンサルティング実績

【海外】

ASEAN業展開支援(専門商社)
北米販路開拓支援(ICT)
ICT産業クラスターの台湾展開支援(自治体)
インド、ASEAN、オセアニアリテール金融制度調査(財団法人)

【国内】

沿線価値向上アドバイザー(鉄道(民鉄))
非鉄道事業の新規事業開発プロデュース業務(鉄道(JR系))
ベンチャーキャピタルの投資先発掘業務(VC)
創業支援施設(インキュベーション)整備支援(地方自治体、大学)
工業団地企業誘致アドバイザー(土地区画整理組合、自治体)
震災復興まちづくりアドバイザー(中央省庁)



お問い合わせ

本資料は、専ら貴社のご利用のために取りまとめました。弊社の営業秘密、ノウハウなどを含むため、第三者への開示はご遠慮ください。本件に関しますお問い合わせ、ご確認は下記までお願いいたします。

株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 インフラ・地方創生グループ

担当／シニアマネージャー 船田 学
E-mail: funada.gaku@jri.co.jp

〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 大崎フォレストビルディング
Tel: 03-6833-6364 Fax: 03-6833-9480

〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 土佐堀ダイビル
Tel: 06-6479-5800(代) Fax: 06-6479-5531

本資料の著作権は株式会社日本総合研究所に帰属します。